

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当
1	支え合いのしくみづくりの推進	支え合いのしくみづくりの推進のため、支え合いのしくみづくり会議や推進員、地域団体等と連携し、日常生活圏域ごとに住民主体の生活支援サービス等を創出し、地域の茶の間の新規・拡充を支援します。	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数） R3年度：60件 R4年度：65件 R5年度：75件	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数）90件 （後期の目標値を80件としていましたが、令和6年度で達成することができたため、目標値を90件に上げました）	地域住民等を主体とした訪問型生活支援サービスの創出、地域の茶の間の増加及び拡充（累計件数）86件	令和7年度は前年比＋3件の増加であり、新規の茶の間の立ち上げが伸び悩んだ年でした。 令和8年度は、日常生活圏域1つにつき1件（計9件）の新規立ち上げを目指し、支え合いのしくみづくり推進員と協力して進めていきます。	住民主体の支え合い活動が広がりますよう、引き続き、支え合いのしくみづくり推進員と協働で、周知啓発や支援を行います。	地域福祉担当
		支え合いのしくみづくりの理解を深めるため、研修会を行います。	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間の交流会開催数 R3年度：1回（支え合いのしくみづくり研修会のみ） R4年度：2回（各1回ずつ） R5年度：1回（支え合いのしくみづくり研修会のみ）	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間の交流会開催数2回	支え合いのしくみづくり研修会・地域の茶の間の交流会開催数2回（各1回ずつ）	支え合いのしくみづくり研修会及び地域の茶の間の交流会については、目標開催数を達成しており、予定通りに進めていっております。今後も「支え合いのしくみづくり」を通して誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう対象者やテーマを検討しながら研修会等を継続していききたいと考えております。	令和8年度の「支え合いのしくみづくり研修会」は、令和7年12月1日に新しく民生委員に選ばれた方を主な対象者に、地域福祉や支え合いのしくみづくりをテーマとして行う予定です。茶の間の交流会については、まだ内容は未定ですが、昨年度の反省を踏まえ行っていききたいと考えております。	地域福祉担当
2	避難行動要支援者対策	高齢者や障がい者、要介護者など災害時に自力で避難することが困難な方を対象として、避難行動要支援者名簿を作成し、地域の自主防災組織や援護体制の整った自治会、町内会等援護する方に配布し、災害時に地域で支援する体制を確立します。	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率 57.5%	防災訓練での避難行動要支援者訓練実施率 60.0% （後期の目標値を「80.0%」としていましたが、新型コロナウイルスの影響で要支援者対策を盛り込んだ訓練が進みづらくなったことから、より実態に即した目標値に修正しました）	防災訓練等での避難行動要支援者への取り組み実施率 56.3%	各実施団体の要支援制度に対する理解度によって実施実績に違いが生じていると考えられるため、制度の周知と訓練実施への理解の向上が課題となっています。	窓口で助成金交付申請書を收受する際に避難行動要支援者訓練の実施によって自主防災組織活動助成金が増額されることを周知するほか、訓練方法などの助言や要支援者制度の講習会を通して、制度の理解度向上と訓練実施を推進します。	総務課安心安全担当 地域福祉担当
3	子ども・子育て支援新制度の推進	「子ども・子育て関連3法」に基づく、幼児期の学校教育・保育や、放課後児童クラブなどの地域の子ども・子育て支援を総合的に推進します。	R3年度～R5年度 施設の新設や移転整備の該当なし	環境整備の推進	・寺地保育園閉園に向けた保護者説明会 ・新潟市立山田保育園閉園	令和5年度に定めた「第2次新潟市立保育園配置計画」において市立保育園の民営化、統廃合を進めており、公立保育園について順次閉園し、配置適正化を図っています。	公立保育園の統廃合を進めていく必要があり、公立保育園閉園後の私立保育園施設の整備を含め、新潟市こども未来部と検討を重ね取り組んでいます。 西区も連携しながら環境整備に取り組んでいます。	児童福祉担当 こども支援担当
4	NPプログラム、BPプログラムなど、育児支援講座の実施	子育てに不安を感じている親同士が学ぶ講座を実施し、育児の不安、孤立感の軽減や仲間づくりを支援します。	R3年度：20講座 R4年度：23講座 R5年度：23講座	23講座実施 （R7～16講座実施）	16講座実施	令和7年度の目標値16講座実施は達成しました。講座全体の充足率は80%を超え、満足度の高いアンケート評価をいただいています。今後も講座の周知を図るとともに、養育不安や孤独感の軽減に努めていきます。	産前から子育て期にわたる講座を継続して実施していきます。効果的な育児方法を学ぶSCSP講座については、受講者からの要望を受け、学齢期版を追加し、引き続き子育て世帯の育児不安や孤独感の軽減、仲間づくり、効果的なしつけの学を支援します。	こども支援担当
5	にっしこはぐくみINK	妊娠周期や乳児月齢に合わせたタイムリーな情報と、西区の子育て支援情報・相談先や育児講座・イベント等の情報、お知らせと一緒に配信します。	R3年度：4,719人 R4年度：5,749人 R5年度：6,635人	累計登録者数：8,500人	累計登録者数：7,977人	令和7年度の新規登録件数は639件で、新規登録数は減少となっていますが、満足者満足度は85.4%と高い評価をいただいています。今後も子育て世帯へタイムリーな情報が届くよう効果的な案内、広報活動を行うことが課題となっています。	妊娠週数や月齢に応じた子育て情報の発信を継続していき、子育て世帯の登録者数の増加のため、小児科や幼稚園、保育園での広報活動を行い、引き続き多くの方へ情報が行き届くよう広報活動を実施していきます。	こども支援担当

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当
6	区役所におけるぶれジョブの受け入れ	障がいのある子どもたちの仕事の体験の場「ぶれジョブ」を、区役所で実施します。	受け入れ人数 0人 ※ぶれジョブからの依頼で、H28に庁舎内の雑誌回収とシュレター ※それ以降受け入れ要請の依頼なし	随時受入	受け入れ人数 0人 ※ぶれジョブからの依頼で、H28に庁舎内の雑誌回収とシュレター ※それ以降受け入れ要請の依頼なし。	要請があれば受入れ可能ですが、コロナウイルス終息以降も希望される方がいないことが課題です。	関係機関に働きかけ、ぶれジョブの周知を図るとともに、受け入れに向けた体制を整備していきます。	障がい福祉担当
7	障がい者の通所施設における夜間支援事業	障がい者の通所施設において、当該事業所を使い慣れた利用者が家族の急病など緊急時に限り、宿泊の利用を実施します。	R3～R5年度 受入可能施設：市内5施設（うち西区）2施設 ・あすなろ福祉会 ・青山ファクトリー	受入可能施設 3施設（西区）	受入可能施設 2施設（西区）	受入可能施設の増加はありませんでした。緊急時の受け入れ態勢が家族の安心感につながるため、受入可能施設をどう増やしていくかが課題です。	事業所の協力が必須であるため、継続的な働きかけを行います。	障がい福祉担当
8	障がい者基幹相談支援センター事業	地域における相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターを西区役所内に設置（西区と西蒲区所管）し、相談支援の体制を強化します。（市内に4か所設置）	支援件数 R3年度 4,879件 うち西区 3,247件 R4年度 5,196件 うち西区 3,601件 R5年度 5,292件 うち西区 3,570件	支援件数 5,000件	支援件数 4,765件 うち西区3,391件	目標達成に至りませんでした。が、相談内容が高度化・複雑化しており、対応終了に時間を要する案件が増えています。	支援件数は落ち着いてきてはいるものの、相談内容が高度化・複雑化しています。引き続き障がい者に寄り添った支援を行います。	障がい福祉担当
9	農福連携サポーター事業	農福連携マッチング機関と連携を図りながら、「農福連携サポーター」を農場へ派遣し、障がい者へ農作業についての指導を行うことで、障がい者の自立や就労に向けた支援を行います。	サポーターの農場への派遣時間 R3年度 258時間 R4年度 281、5時間	令和4年度で終了				障がい福祉担当
10	ウォーキング講習会等	ウォーキングの基本的な学習と実技、継続のための工夫について学ぶ講習会です。	「まずは学ぼうNewスタイルウォーキング」DVDを使用した情報発信（市民への貸出、既存事業での活用） R3年度：31回（R4.1月～） R4年度：61回 R5年度：51回	令和5年度で終了				健康増進担当
11	誰でもどこでも健康教室	地域団体からの依頼で出張して行う教室で、計測、食事の講義、運動実技、歯科指導を実施します。	R3年度：開催回数9回 参加者数91人 R4年度：開催回数16回 参加者数191人 R5年度：開催回数19回 参加者数235人	開催回数25回	開催回数29回 参加者数386人	開催回数は前年度より増加し、目標を達成しました。子どもの食事や口腔ケア等をテーマにした講座では、保護者の健康づくりに関する啓発も実施し、幅広い世代へ健康づくりに取り組んでいただけるよう働きかけました。新規の地域団体含めより多くの団体から利用していただけるよう周知を強化する必要があります。	引き続き全世代を対象に事業を継続し、幼少期から望ましい生活習慣を送ることの大切さを伝え、区民一人一人が、自身の生活習慣の見直し、健康づくりに取り組めるよう支援します。	健康増進担当

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当
12	高齢者の体操自主活動サポート	地域の高齢者が利用しやすい老人憩の家等で実施する体操教室で、自主グループの育成も支援します。	R3年度：開催数36回 参加者228人 R4年度：開催数40回 参加者313人 R5年度：開催数36回 参加者237人	開催数：36回 （後期の目標値を24回としていましたが、目標を達成できたため、目標値を36回に上げました）	38回 329人	会員の高齢化の影響でグループ数が減少傾向ではあるが、地域の高齢者が通いやすい老人憩の家等を会場とした活動が介護予防・同じこもり予防に寄与していることから、引き続きグループの活動支援に取り組みます。	各グループが健康に留意しながら安全に体操を行い、活動を継続できるよう支援します。	健康増進担当
13	小中学生認知症サポーター養成事業	認知症の方が住み慣れた地域で暮らせるために、次代を担う小中学生に認知症について知ってもらうことを目的として、小・中学校において認知症サポーター養成講座を開催します。	R3 12校（小10、中2）743人（小629、中114） R4 6校（小5、中1）243人（小229、中14） R5 5校（小4、中1）248人（小234、中14）	年間の小中学校での開催数8校	令和6年度で終了（令和7年度以降は全庁的な事業を活用して実施）			高齢介護担当
14	敬老祝会助成事業	75歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老祝会を実施する自治会やコミ協に対し助成します。	事業活用団体 R3:事業休止 R4:21団体 R5:35団体	事業活用団体 50団体	事業活用団体 35団体	コロナ禍前は60団体を超す申請があったことから、コロナ禍を経て、そのまま事業をやめてしまった自治会もあると思われまます。もう一度、コロナ禍前の実績並みとするため、一層の周知に努めます。	実施団体数が増加するよう、事業の周知に努めます。	高齢介護担当
15	社会を明るくする運動の推進	犯罪や非行のない安全・安心な地域や、立ち直りを支える地域づくりを進めるために、関係団体と協力し、社会を明るくする運動を推進します。	R3:社会を明るくする運動（1回）、総会、関係官庁協議会 R4:社会を明るくする運動（2回）、総会、横断幕設置、関係官庁協議会 R5:社会を明るくする運動（2回）、総会、横断幕設置、関係官庁協議会	社会を明るくする運動や横断幕設置等による保護司会活動の推進。	・ふるまちルフル前広場にて、新潟市中央・西区長への「内閣総理大臣メッセージ」伝達式 ・西区役所において「社会を明るくする運動」横断幕の設置による広報活動	西区の犯罪件数は近年増加傾向にあり、特に特殊詐欺の件数は増加している。今後も社会を明るくする運動の推進を図り、犯罪・非行のない社会を目指していきます。	・内閣総理大臣メッセージ伝達式 ・街頭広報活動 ・西区役所において横断幕の設置による広報活動 ・内野まちづくりセンターでの講演	地域福祉担当
16	子ども学習支援事業	生活困窮の状況にある世帯の中学生等を対象に、土曜日・日曜日（午前午後）、学習会を開催します。新潟大学と新潟医療福祉大学、新潟薬科大学、東海大学、長岡崇徳大学の学生スタッフとともに勉強を進め、学習意欲を高め、高校進学を促進します。	R3年度 45人 R4年度 49人 R5年度 42人	学習会参加登録者数 45人	学習会参加登録者数 42人	真に支援が必要な世帯の掘り起こしと、求められる支援内容の把握及び、継続的支援のために、児童生徒や保護者との関係づくりが課題です。	学習習慣の定着を図るとともに、生徒との面談などを通して個々の課題や目標を共有し、心の居場所となるよう取り組みます。 中3生対象の「入試対策学習会」と「夏休み学習会」、「お楽しみ会」（3回開催）、「クリスマス会」などを企画します。	保護課 社会福祉協議会
17	見守り訪問活動の推進	見守りが必要な高齢者等の孤独感解消や安否確認のため、地域のボランティアや民生委員児童委員が乳性飲料を持って訪問します（友愛訪問）。また、歳末時期には見舞い品をお届けします。（R7年度から見直ししました）	R3 実施団体 121団体 訪問世帯 1,333世帯 R4 実施団体 117団体 訪問世帯 1,279世帯 R5 実施団体 117団体 訪問世帯 1,236世帯	実施団体 118団体 訪問世帯 1,200世帯	実施団体 115団体 訪問世帯のべ1,317世帯 7年度末訪問世帯数 1,108世帯（実数）	訪問対象者の異動（施設入所、死亡）等で世帯数の減少と対象者が不在となり、休止の団体もあります。 超高齢社会の進行の中で本事業の意義と役割が大きいと考えています。 昨秋、友愛訪問の実情について意見交換会を開催し、70歳以上としていた対象年齢を撤廃しました。見守りが必要な方が地域の中でつながる取組みとして、休止団体と未実施団体への一層の事業PRが必要であります。	対象者の年齢を撤廃し、訪問の実施回数を配達飲料の数量と同数とせず、実態で実績報告してもらうこととしました。 未実施自治会（休止団体を含む）へは、地域の実情を考慮しながら、事業説明等を行い、取組みにつなげていきます。 意見・情報交換会の開催や、課題解決に向けて、友愛訪問員や担当者に寄り添い、一緒に考え、進めていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当
18	地域のふれあい交流活動支援	「地域ふれあい助成」や「地域歳末たすけあい助成」（歳末時期対象）を行い、自治会やコミ協、地区社協の世代交流や顔がわかる関係づくりのための行事を支援します。	地域ふれあい事業 活用団体 R3：26団体 40件 R4：29団体 47件 R5：61団体 96件 歳末助け合い事業 活用団体 R3：21団体 R4：23団体 R5：43団体	地域ふれあい事業 活用団体 65団体 120件 歳末助け合い事業 活用団体 55団体	地域ふれあい事業 活用団体 66団体 97件 歳末助け合い事業 活用団体 55団体	年々、活用団体と件数は少しずつ増加傾向にはありますが、まだ目標値には達していないのが現状です。毎年の傾向として同じ自治会、町内会などが申請しており、まだ利用したことのない自治会にも利用していただけるよう工夫が必要です。	助成事業を広めていくための施策の一つとして広報紙の活用が考えられるため、広報紙において助成事業の紹介をし、広報に努めます。また、会員会費の納入を申請の条件に加えることのメリット、デメリットも考えつつ、助成事業のあり方について検討していきます。	社会福祉協議会
19	地域の茶の間（ふれあい・いきいきサロン）の支援	身近な地域で気軽に集まり交流できる居場所づくりを支援します。	地域の茶の間等 居場所の数 R3 92団体 R4 93団体 R5 102団体 （助成利用の有無問わず）	地域の茶の間等 居場所の数 110団体 （助成利用の有無問わず）	地域の茶の間等 居場所の数 R5 102団体 R6 109団体 R7 110団体 （助成利用の有無問わず）	西区内の居場所の数は110団体でした。課題としては、各団体の参加人数が年々減少しており、居場所についての広報に注力する必要があります。	新規団体の立ち上げ支援を継続して行います。また、各団体を訪問し、活動についての現状を把握するとともに、今後も安心して継続した活動ができるよう、支援します。 地域の茶の間交流会を開催し、団体同士の交流を図ります。	社会福祉協議会
20	子育てサロンの支援	子どもたちが一緒に遊び、交流する場、未就学の子どもを持つ親の情報交換、気分転換の場など、定期的に子育てサロンを実施している団体に助成します。 子育てサロンや子ども食堂などの子育て支援団体のネットワークづくりを行います	助成事業活用団体 R3 4団体 R4 3団体 R5 4団体	助成事業活用団体 6団体 子育て支援団体のネットワーク構築（メーリングリストで情報共有など）	助成事業活用団体 3団体	助成活用団体は令和6年度が4件だったのに対して、減少しています。引き続き事業の周知・広報を行い、立ち上げ時の相談・支援の充実を図っていきます。また、今年度はフードバンクにひと共催でこども食堂情報交換会を開催することができました。	既存の子育てサロンの支援を行いながら、新規立ち上げの相談があった場合、継続的に支援をしていきます。	社会福祉協議会
21	コミュニティソーシャルワーク事業	制度の狭間にある世帯、複数の問題を抱える世帯等の相談に対応し、専門職との連携を進め、地域の協力を得ながら、課題解決に向け支援します。 また、専門職や関係機関とのつながりを広げるネットワークづくりのため、にしCoMiNETを開催します。	相談件数 R3：1,280件 R4：941件 R5：1,221件	相談件数 800件	相談件数 R7：914件	昨年度と同様に、相談件数は横ばいの状況です。一方で、昨年度と比べ、来所や訪問による相談は増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いたことも、一因として考えられます。	「西区ひきこもりびとミーティング」「にしCoMiNET」等の取組みを通して、多機関多職種による重層的支援体制の強化を図ります。 また、障がいの有無を問わず楽しめるeスポーツやポッチャをはじめとするバラスポーツ等による交流企画を進め、多様性の理解へとつなげていきます。	社会福祉協議会
22	生活困窮世帯等への支援	低所得者世帯等を対象に、生活福祉資金の貸付を行います。 ケースにより関係機関と連携し対応します。 こども食堂の立ち上げ相談や、フードバンク等と連携し、生活困窮世帯等への支援取り組みを応援します。	生活福祉資金貸付事業 相談件数 R3：1,596件 R4：1,118件 R5：566件	相談対応の実施	生活福祉資金貸付事業 相談件数 総合支援資金 38件 福祉資金 170件 教育支援資金 53件 不動産担保型生活資金 16件 能登半島地震特別貸付 11件 その他 1件 計 289件	相談を経て申請し、貸付が決定したのは福祉費7件でした。制度の対象外となる相談者が多いため、公的制度の利用も踏まえながら細かく状況を聞き取って課題を見つけ、今後相談者が生活を立て直すために必要となる支援が何かを見極めることが必要となります。	相談者が安定した生活を送ることを目的として貸付相談に対応し、状況に応じて他の支援機関に繋ぐなど、相談者の現状に合わせた支援を行います。コロナ特別貸付では償還滞納者に優先的に連絡をとって生活状況を確認し、支援に繋がれるよう対応します。	社会福祉協議会
23	日常生活自立支援事業	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な方の福祉サービス利用や支払いの管理等について、研修を受けた支援員が援助します。	契約者 R3：29人 R4：34人 R5：32人	契約者 30人	契約者（年間平均利用者数） R7：20人	昨年度と同様に、利用者数は横ばいの状況です。当該事業の周知・普及が十分に進んでいないことが、利用者増加につながらない要因の一つと考えられます。	「あんしんサポート新湯」と協力し、必要な方に情報が届けられるよう、連携を図りながら進めていきます。	社会福祉協議会

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当	
24	地域福祉活動の啓発	地域福祉推進フォーラムや社協のひろばの開催、広報紙「西区社協だより」「ほらちゃん」（ボランティア市民活動情報紙）の発行を通じ、社協事業や地域福祉活動、ボランティア活動を周知・啓発します。	アンケートで「とても良かった（とても参考になった）」と「良かった（参考になった）」の割合 R3：93％（ひきこもり支援） R4：94％（新しい参加のかたち） R5：92％（ともに生きる福祉教育）	地域福祉推進フォーラムでの理解度アンケート80％以上 広報紙 年2回発行	【地域福祉推進フォーラム】 テーマ：地域の支え合いのしくみづくり ～つながり、気づき、行動する地域へ～ アンケートで「よく理解できた」と「理解できた」の割合 活動報告87％／特別講演80％（全体平均約84％） 【広報紙】 年2回発行	地域福祉推進フォーラムについては、地域住民・福祉関係者・行政・NPO・企業など、多様な主体が協働して「誰もが安心して暮らせる地域」をつくる「しくみづくり」を学ぶ機会となりました。実践につながる内容だったことから、目標値を超える高い評価をいただきました。 また、広報紙については、後期から新たに設定した目標ですが、目標値どおり達成しました。	地域福祉推進フォーラムについては、住民が地域福祉活動を学ぶ機会となるよう、住民の関心が高いテーマの設定について検討を進めています。 広報紙については、読みたくなる紙面づくりを目指し、引き続き読者アンケートを実施し、寄せられた意見を紙面に反映していきます。	社会福祉協議会	
25	福祉教育の推進（出前講座）	学校、地域、企業等からの依頼により、福祉全般に関する学びの場を提供します。併せて福祉の学びの機会を広めるため、市民や学校に向けて周知、啓発します。 認知症サポーター養成講座や防災訓練での車いすを使用した避難などを実施します。	R3 小学校 10校 R4 中学校 1校 R5 高校 2校 大学等 1社 企業 5団体 団体等 5団体 合計 19件	R4 9校 R5 10校 2校 1校 2校 2社 6団体 5団体 合計 17件	学校・地域・企業など 合計18件	小学校 12校 中学校 0校 高校 0校 大学等 1校 企業 1社 団体等 15団体 合計 29件	福祉の基本的な学びと障がい当事者や支援者等のゲストティーチャーとの交流などを通して、誰もが地域社会の一員として、支え合いながら自分らしく活躍できる社会の実現につながるよう授業の提案を行いました。	学校での総合学習や企業・地域からの依頼により、地域の社会資源等を有機的につなげる福祉教育を実施するとともに、様々なテーマで出前講座を実施します。また、地域共生社会の実現を目指し、福祉施設と協働実践の働きかけを行います。	社会福祉協議会
26	緊急情報キット配布事業	70歳以上の高齢者又は障がい者で健康上の不安のある方や、地域で見守りが必要とされる方を対象に、病気や服薬、緊急連絡先などを記載できる情報用紙及びそれを入れる筒を、自治会経由で配布します。	既配布件数 累計 5,482件	既配布件数 累計 6000件	既配布件数 累計 5,919件	引き続き広報に努めていく必要があります。見守りの目を増やすために自治会経由で申請するという目的も伝えながら目標値である6,000件を達成し、より多くの方に周知、広報していくことが必要です。	地域で見守りが必要とされる方を対象に自治会経由で配布し、地域での見守りの目を増やして地域の方が活用できるようにしていきます。また、チラシや広報紙等も活用し、地域の方に緊急情報キットを周知していきます。	社会福祉協議会	
27	おもいやりのひとかき運動	主要な場所に除雪用のスコップを設置し、バスや信号待ちの人達から、ひとかきの除雪に協力していただく運動です。	設置箇所 令和3年度 108ヶ所 令和4年度 108ヶ所 令和5年度 110ヶ所	設置箇所 110ヶ所	設置箇所 117ヶ所	令和7年度は新規の設置が6ヶ所ありました。自治会に関心をもってもらい新潟市と連携し設置することができました。	自治会の理解を得ながら、新潟市と協力して運動を展開します。	社会福祉協議会	
28	ボランティア相談	ボランティア・市民活動の相談に幅広く応じ、活動につなぎます。 安心して活動できるよう、ボランティア活動保険、ボランティア行事用保険等の受付をします。	R3年度 177件 R4年度 165件 R5年度 199件	相談件数 180件	相談件数 267件	高齢化によりボランティア活動を辞めたいという相談が多くありましたが、はじめてボランティア活動に参加したい人や、ボランティアを受け入れたいという相談も増えてきました。全体としては活動実施につながる相談件数は増加傾向にあります。	今後さらにボランティア活動を希望する人が増加することが予想されます。引き続き受入れ先の情報収集とともに、活動の際に丁寧な繋ぎ方を心掛け、安心して活動できるよう努めます。	社会福祉協議会	
29	ボランティアの育成	ボランティアきっかけ講座、各種ボランティア講座等を開催し、担い手の人材育成を進めます。 また、ボランティアを受入れている施設の担当者研修を実施します。	開催数 / 参加者 R3年度 6回 / 52名 R4年度 5回 / 65名 R5年度 3回 / 84名	開催数 3回 参加者 60名	講座開催数 1回 参加者 100名	令和7年度は、障がいや多様な理解につながるための福祉講座を開催しました。また、生きづらさを抱えた人のボランティアサロン「じよいなす」を継続して開催し、ボランティアをとおして障がいや生きづらさに寄り添う地域の担い手の人材育成を行いました。	多様な人と関わり合いながら、より良く暮らせる地域を目指し、社会課題をテーマにした講座や障がい理解、趣味を生かしたボランティア講座など開催し、社会参加の機会につなげます。	社会福祉協議会	

第3次いきいき西区ささえあいプラン
西区全体計画進行管理票

NO	取組名	取組内容	前期（R3～5年度）の実績	後期（R6～8年度）の目標値	R7年度実績	目標値に対する現状と課題	R8年度の取り組み	担当
30	災害ボランティアセンター準備	災害ボランティアセンターを学ぶ研修や立ち上げ訓練を実施、また日頃から関係団体・機関によるネットワークを構築し災害発生時の災害ボランティアセンター運営ができるよう準備を進めます。	R3：ネットワーク会議・研修 1回開催（6団体・機関） R4：ネットワーク会議・研修 1回開催（6団体・機関） R5：2月に災害ボランティア講演会を開催予定で企画したが震災対応のため中止	災害ボランティアセンター設置 訓練や研修、ネットワーク会議等の関連事業について、何らかの形で年1回以上実施。	被災者交流会を年3回実施	令和6年能登半島地震の被災者から、まだまだ多くの相談や悩みが寄せられていることから、今なお生活再建途上の被災者に対する支援に重きをおきました。新潟市被災者見守り・ささえあいセンターとの協働で1回、同センター・社協・西区健康福祉課の協働で2回、計3回実施しました。その結果、少しでも気持ちが前向きになる参加者も見られました。	今年度の開催を望む声が多数寄せられたことから、今年度も3者協働により被災者交流会を開催できるよう準備を進めていきます。	社会福祉協議会
31	元気力アップ・サポーター	高齢者が福祉施設等でのサポーター活動を通じて自身の介護予防の推進と社会参加を目的としたポイント還元制の事業です。毎月説明会を開催し、サポーター登録を進めます。	受入協力機関 R3年度：98事業所 R4年度：99事業所 R5年度：103事業所 サポーター R3年度：498人 R4年度：497人 R5年度：486人	受入協力機関 120事業所 サポーター 510人	受入協力機関 110事業所 サポーター 521人	コロナ禍を経て、高齢者のボランティアへの関心が高まり、登録者数が増加しました。一方で、受入協力機関の対応は「積極的な再開」と「外部の受入停止」の二極化が進んでいます。今後はサポーターの活躍の場を広げるため、未登録の施設へ「元気力アップ・サポーター事業」の周知・提案を進める必要があります。	登録者が増加する中、施設側の受け入れ状況によってサポーターが活動への自信を失ったケースが見られました。今後は受入機関とのコミュニケーションをさらに深め、受入体制の現状を把握する必要性を感じています。また職員向けの講座などを実施し、サポーターと施設が共に心地よく活動できる体制づくりを目指したいと考えます。	社会福祉協議会
32	住民同士の生活支援サービスの推進	自治会単位のお助け隊のような、ゴミ出し、除雪、電球交換等生活支援の支えあいのしくみづくりを支援します。	R3 32団体 R4 37団体 R5 39団体（自治会等含む）	43団体（自治会等含む）	53団体（自治会等含む）	目標値に対して実績は達成していますが、7年度は解散した団体もありました。立上げ希望の団体には引き続き支援を継続していきます。	昨年度に引き続き、生活支援を立ち上げたいという相談に2層推進員とともに対応します。すでに活動している団体に対しては活動状況についてのヒアリングを行い、今後安心して継続した活動ができるよう、支援していきます。	社会福祉協議会